

# 日米中「三国志」 の新時代(1)

台湾 淡江大学 日本政経研究所 所長 蔡 錫勳



## 1 はじめに

「新しい時代への決意」は、2018年9月20日の自民党総裁選3選のための「安倍晋三総裁選特設サイト」で設けられた表現である。

「国際情勢の荒波を乗り越え、アジア太平洋の新たな繁栄を」「新時代の北東アジアの平和と繁栄の礎を築く」という四つ目の決意、「憲法を改正し、新しい時代を切り拓く」<sup>1</sup>という五つ目の決意が掲げられる。安倍首相は10月24日の所信表明演説で、「新しい時代」や「新たな時代」、「新時代」の言葉を7回も使って、「平成の、その先の時代の新たな国創り」を目指す<sup>2</sup>。

人間の歴史は戦争の歴史である。戦争の歴史はサイクルのようにもう何回も繰り返されている。われわれは何も学んでこなかったのか。

戦争の悲劇は、今も世界中で起きている。その悲しみは計り知れない。勝者や強者の記した「征服」の歴史は、真実の一部だけを伝える。敗者や弱者の味わった「侵略や略奪」の歴史もある。

映画『猿の惑星：聖戦記（グレート・ウォー）』の予告編には、「われわれはケダモノではない。生きるために戦う」という言葉が流れ、さらに「私は平和を求め、人類に慈悲を与えた。だが人類の答えは違った。戦う覚悟はできている」という有名なセリフがある。

人類の戦争は誰が何のために起こすのか、誰や何が「烽火（砲火）連天」を止めるのか。あらゆる戦争の元凶とは何か。あらゆる平和の源とは何か。

日米だけではなく、中国の歴史も例外なく強くなると、周辺の異民族を征服（侵略や略奪）するが、弱い立場を取ると、日清戦争や八ヶ国連合軍

### 【著者紹介】

蔡 錫勳

1968年11月8日生まれ。

台湾国立台中商專応用外国語学科卒業、  
陸軍、

アメリカ・ユタ大学経済学部卒業、

(日本) 東北大学大学院経済学研究科修士、同博士。

同研究科助手(文部教官教育職(一)2級)、

日本宮城県地域振興センター客員研究員、

淡江大学日本研究所助理教授、副教授、

東京大学 サステナビリティ学連携研究機構・地球持続戦略研究イニシアティブ研究員、

京都大学 大学院経営管理研究部招聘外国人学者、

日本交流協会 招聘研究者、

早稲田大学 大隈記念大学院 公共経営研究科交換研究員、

淡江大学 アジア研究所所長などを経て、

現在、淡江大学 日本政経研究所所長。

専門は、日本の大戦略、日本企業の経営戦略。

などによって主権が危うくなる。これは自然界の弱肉強食と同様である。血を流すと、サメやハゲタカなどの「略奪者や捕食者(Predator)」に狙われがちである。

従来の「矛」の代わりに、新たな兵器が次々と開発されている。大阪城や万里の長城といった「盾」はもはや敵の侵略や略奪から守れなくなったが、新たな防衛網が構築されている。ただし、軍事力による侵略や略奪だけではなく、経済力による侵略<sup>3</sup>や略奪もある。

日本が「失われた二十年」を経験した間、巨龍中国の目が覚めたため、周辺諸国は中国からの侵略や略奪の脅威を感じる。「新時代」の到来とともに、「強国」「強兵」への目標は2017年10月18日の中国共産党の第19回党大会の報告で鮮明に掲げられた。ここでは中国版富国強兵と呼ぶ。

2017年12月の『National Security Strategy of the United States of America』は、中国や

ロシアとの「大国間競争の再来 (great power competition returned)」(p.27) を明記した。米国防総省は2018年1月19日、アメリカの国家安全保障や軍事政策の指針となるトランプ政権初の『National Defense Strategy』を発表した。

その要旨 (p.1) は冒頭で、「テロではなく国家間の戦略的競争 (inter-state strategic competition) が今やアメリカの安全保障にとって一番の関心事である」と記述し、中国を「戦略的競争相手」と位置付け、中国の威圧的な「略奪式の経済 (predatory economics)」を批判する。

威風堂々のジェームズ・N・マティス米国防長官は当日の演説で、「テロではなく大国間競争がアメリカの国家安全保障の最優先課題だ」<sup>4</sup> と言明し、米軍の競争優位の強化が必要だと訴えた。

ペンス副大統領は2018年10月4日のハドソン研究所の演説で、「大国間競争の新時代」を述べ、「陸海空や宇宙でアメリカの軍事的優位性を損なう能力の獲得を最優先にしている」、「西太平洋からアメリカを弾き出し、われわれが同盟国を助けられなくしようとしている」、「内政と選挙の干渉」などの中国の行為を厳しく非難したように、アメリカの対中姿勢は圧力一辺倒になりつつある<sup>5</sup>。

米中ロの「大国間競争の新時代」には、日本の新たな挑戦が続く。日米中「三国志」の新世界・新秩序は「大国間競争」の下で構築されている。

「強い日本を取り戻す」vs. 「偉大なアメリカを再び」vs. 「中華民族の偉大なる復興という中国の夢の実現」は新時代の新常态 (ニュー・ノーマル) である。

防衛省防衛研究所は、『東アジア戦略概観2017』の「第3章 中国大国外交の展開と課題」「第7章 米国『大国間競争の再来』への対応」「第8章 日本戦略地平の拡大」などの目次で、暴力の予感を示す。

「運籌帷幄之中、決勝千里之外 (戦略を本陣の幕の中でめぐらし、勝利を千里の外に決すること)」は『史記』の内容である。本土決戦は、千里の外の征服 (侵略や略奪) 戦争や代理戦争、辺境戦争から展開されるのである。

辺境戦争が辺境摩擦から生じる。朝鮮半島 (韓国名・韓半島)、東シナ海 (中国名・東海、英語名・East China Sea)、南シナ海 (中国名・南海、英語名・South China Sea)<sup>6</sup> は日米中の軍事力の駆け引きの三大部隊である。

地球全体を俯瞰すると、海は陸地より広い。東シナ海と南シナ海の「二つの海」を制す者はアジアを制するのである。

北朝鮮の核・ミサイル開発問題は1941年の真珠湾攻撃か、1962年のキューバ危機か。

真珠湾攻撃の一日の戦いは、その後の日本の歴史を大きく変えた。キューバ危機の正面衝突は回避された。

軍事を最優先とする「先軍政治」を行なってきた北朝鮮は、「核開発と経済発展を同時に進める『並進路線』」<sup>7</sup> へ舵を切ったと主張する。核弾頭とICBM (Intercontinental Ballistic Missile、大陸間弾道ミサイル) の完成は北東アジアのパワーバランスを変えるゲーム・チェンジャーになる。朝鮮半島情勢は目まぐるしい動きを見せてきたが、世界最強の軍事力を持つアメリカは、本当に北朝鮮を恐れているのか。なぜ世界最新鋭の兵器を持つ日本も北朝鮮脅威を感じるのか。スイスに留学した金正恩委員長は、明治維新のように開国の道を歩むのか。

2017年2月10日の日米首脳会談は、「新たな段階の脅威となっている北朝鮮の核・ミサイル開発や東シナ海・南シナ海における一方的な現状変更の試みを含め、一層厳しさを増すアジア太平洋地域の安全保障環境について議論し、懸念を共有するとともに、こうした状況において、日米安全保障条約と地域協定に基づく在日米軍の存在が重要であり、日米同盟を不断に強化していく必要がある」<sup>8</sup> との認識を共有した。

2017年8月17日の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会 (「2+2」) では、四閣僚は、「北朝鮮、東シナ海、南シナ海情勢などのアジア太平洋地域の戦略環境について、突っ込んだ意見交換を行なった上で、同地域の平和と安全に対する日米の力強いコミットメント」<sup>9</sup> を改めて確認した。

2017年7月4日昼及び28日深夜と11月29日

深夜に北朝鮮は3回のICBMの発射実験に成功し、9月3日には6回目の核実験を強行した。世界の核兵器開発競争は新たな段階に入った。

安倍首相は、この事態について「北朝鮮の核・ミサイル開発は、わが国の安全に対する、より重大かつ差し迫った、新たな段階の脅威」<sup>10</sup>だと非難した。2017年度『防衛白書』は北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐり、2016年度の「重大かつ差し迫った脅威」(p. 21) という表現から「新たな段階の脅威」(p. 81) へと警戒を強める書きぶりを変えた。さらに、安倍首相は2017年12月12日、「今年の漢字」に「北」が選ばれたことについて、「日本にとっても国際社会にとっても、北朝鮮の脅威というのが大変現実的なものとなった、差し迫った脅威となった1年間であった」<sup>11</sup>と語った。

朝鮮半島情勢は予断を許さず、中国の台頭が続くが、日本も黙ってはいない。

戦後、専守防衛の日本は「盾」の役割で、アメリカが「矛」を提供するとされてきた。変化する東アジアの戦略的環境では、日米同盟はどこへ向かうのか。辺境国北朝鮮の逸脱行為や国際的な視点から非常識な行動は、安倍政権の外交・安全保障政策や防衛力強化の「なるほど(常識)」を「正当化」させ、新時代の歴史の一頁を刻む。

ここでは、(1) 史上初の米朝首脳会談の実現までの北朝鮮の核・ミサイル開発問題、(2) 尖閣諸島(台湾名・釣魚台列嶼、中国名・釣魚島及びその付属島嶼<sup>12</sup>)の核心的利益をめぐる東シナ海問題を読み解き、日米中「三国志」の新時代における新世界・新秩序を明らかにする。

## 2 大国間競争下の日米中「三国志」の「矛」と「盾」

### (1) 「風林火山」戦略

「大日本帝国」は戦前の用語であったが、「強い日本」は安倍政権が目指す国家像である。

つまり、「大国」よりも「強国」こそが安倍政権の「新しい日本」のかたちであるだろう。戦後から、ロシアはアメリカの「大国間競争」の一員

であるが、現在、日本への影響力については中国の方がより強い。安倍政権は米中の「大国間競争」や「新型大国関係」の流れを感じ取りながら、「強い日本」への戦略を構築する。

ここでは、「三国志」は三ヶ国の戦いの概念であり、必ずしも「大国間競争」には限らないと定義する。この概念の形成プロセスは「バブル」の概念と同様である。

人類史上初のバブル崩壊事件は、17世紀のオランダで起こった「チューリップ・バブル」だと言われている。「チューリップ・バブル」の後、数々の「バブル」は他の国、他の産業で繰り返されてきているが、われわれは「オランダ・バブル」の表現を使わず、単なる「バブル」を書いている。もともと「三国志」とは、魏・呉・蜀の三国が争覇した、三国時代の歴史を述べた歴史書である。魏・呉・蜀は日本の歴史上の国々ではなかったのに、「三国志」は日本の本やゲームにもよく登場している内容である。「バブル」概念のように、「三国志」の世界は日本だけでなく、世界中に広まった。ここでは、日米中が無理矢理に魏・呉・蜀のいずれかに相当するかを採用しない。

「三国志」の関係はプールの静水のように静的なものではなく、川の流水のように流動的なものである。三角関係は、三ヶ国の関係を描くためによく使われる図式である。ただし、与党、野党、無党派層は一般的な分け方である。野党は一つの政党には限らない。「三ヶ国×与党・野党・無党派層 $\geq 9$ 」の図式が成立する。同盟関係もあるため、二ヶ国vs. 一ヶ国の図式も成立する。日米同盟は日本の「外交・安全保障の基軸」<sup>13</sup>であるが、国家間の外交・安全保障の利益と経済的利益は一致しないことがある。外交・安全保障と経済を分けて進めるのは理想的であるが、外交・安全保障のために、経済面を譲歩することが見られる。したがって、「三国志」=「三角関係」は単純化されすぎるモデルである。

日米中「三国志」の戦略構造は「風林火山」である。「風林火山」とは『孫子の兵法』の軍隊運用についての文を要約した言葉である。

日本では、「風林火山」は、戦国時代の名将・

武田信玄の軍旗に記されたとされている「疾如風、徐如林、侵掠如火、不動如山」の通称である。

外交・安全保障には、日本は風のように速く移動し、韓国や台湾、ASEAN諸国などは三大国を天秤に掛けながら、飛び火による森林火災（代理戦争）を避けたいが、大国からの経済的利益は欠かさない。アメリカは軍事の火力を見せ続け、中国は山のように「韜光養晦（能力を隠し、力を養う）」に続く、「平和的発展」「強国」「強兵」の戦略を構築し、海洋進出と一帯一路の「西へ」の陣形を崩さない。

図1 日米中「三国志」の戦略構造

(出所) 著者作成

風	日本	(追従者)
林	韓国、台湾	ASEAN等
山	中国	(挑戦者)
火	アメリカ	(リーダー)

「風林火山」  
順番入替？

「欲破曹公、宜用火攻；萬事俱備、只欠東風（準備万端整った、後は東風が吹くのを待つのみ）」は諸葛亮孔明の有名な戦術である。ただし、最後には諸葛亮孔明はライバルの司馬懿に負けた。

中国は「東風」というICBMを実戦配備する。東洋の日本は北朝鮮の東に位置し、アメリカの「火」の勢いを助長する「東風」になる。北朝鮮の後ろ盾であるロシアは決して局外者ではない。ロシアの姿勢は、兵法三十六計の「隔岸観火」或いは「螳螂捕蟬、黄雀在後（螳螂が蟬を捕えようとするれば金糸雀は後ろにいる）」である（図9-1）。

## (2) 「攻撃＝矛」と「防衛＝盾」の矛盾点

軍事力で国を守るために、日本は「防衛省・自衛隊 (Ministry of Defense)」、アメリカは「国防総省 (Department of Defense)」、中国は「国

防部 (Ministry of National Defense)」がある。「防衛 (Defense)」は日米中の共通用語である。しかし、「攻撃は最大の防衛なり」は世界共通の諺の一つである。これこそが「防衛＝盾」と「攻撃＝矛」の矛盾点だ。

2018年6月12日の史上初の米朝首脳会談を実現する前に、朝鮮半島情勢は大日本帝国が太平洋戦争への道を辿った前夜のようなのである。当時、日本ABCD包囲網があった。ABCDとは、アメリカ (America)、英国 (Britain)、中華民国 (China)、オランダ (Dutch) と、各国の頭文字を並べたものである。

(以下 次号)

- 1 「安倍晋三総裁選特設サイト」  
<https://abeshinzo.jp/sousaisen/> (2018年9月4日アクセス)
- 2 「第百九十七回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸の公式ホームページより。  
[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html) (2018年10月24日アクセス)
- 3 例えば、「スタバ、ついにイタリア上陸現地メディア『侵略だ!』」『朝日新聞』、2018年9月8日付。  
[https://www.asahi.com/articles/ASL974PQTL97UHBI01N.html?iref=comtop\\_photo](https://www.asahi.com/articles/ASL974PQTL97UHBI01N.html?iref=comtop_photo) (2018年9月8日アクセス)
- 4 “Remarks by Secretary Mattis on the National Defense Strategy”
- 155 「安倍晋三総裁選特設サイト」  
<https://abeshinzo.jp/sousaisen/> (2018年9月4日アクセス)
- 156 「安倍晋三総裁選特設サイト」  
<https://abeshinzo.jp/sousaisen/> (2018年9月4日アクセス)
- 7 2015年版『東アジア戦略概観』(p. 25)。
- 8 「日米首脳会談」外務省の公式ホームページより。  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page1\\_000297.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page1_000297.html) (2017年3月5日アクセス)
- 9 「日米安全保障協議委員会 (日米『2+2』)」外務省の公式ホームページより。  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page4\\_003205.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page4_003205.html) (2017年8月18日アクセス)
- 10 「内閣総理大臣声明」首相官邸の公式ホームページより。  
[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/discourse/20170903seimei.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20170903seimei.html) (2017年9月11日アクセス)
- 11 「今年の漢字についての会見」首相官邸の公式ホームページより。  
[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/201712/12kaiken.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201712/12kaiken.html) (2017年12月13日アクセス)
- 12 中国は「釣魚島及びその付属島嶼」と呼ぶが、一般的には「釣魚島」と略称される。
- 13 例えば、「第百九十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸の公式ホームページより。  
[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20180122siseihousin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html) (2018年1月30日アクセス)